

# 事前評価

事業の必要性および成果目標の設定のために事前評価を実施し、借款契約締結後に「事業事前評価表」を公表しています。

## 事前評価の概要

当行では、2001年度以降に審査(アプレイザル)が行われたすべての開発事業を対象として事前評価を実施し、借款契約締結後、「事業事前評価表」を公表しています。事前評価は、事業の必要性や、効果、実施計画等の確認に加えて、定量的な指標を

用いて成果目標を設定し、今後の評価計画を明確にするものです。また、「事業事前評価表」として公表することにより、説明責任を果たし、開発援助業務の透明性の向上を目指しています。事前評価は、事業の質の向上に大きな役割を果たしています。

### 事業事前評価表を公表した事業(2005年度)

国名	事業名
タイ	第2バンコク国際空港建設事業(7)
インドネシア	タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業(2)
	アサハン第3水力発電所建設事業
	カモジャン地熱発電所拡張事業(E/S)
	スマラン総合水資源・洪水対策事業
	高等人材開発事業(3)
開発政策借款(2)	
マレーシア	高等教育基金借款事業(3)
モンゴル	中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業
ベトナム	ニンビン火力発電所増設事業(2)
	ニャットン橋(日越友好橋)建設事業(1)
	紅河橋建設事業(4)
	第2期ハノイ水環境改善事業(1)
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(1)
	高等教育支援事業(ITセクター)
	ファンリー・ファンティエット灌漑事業
	貧困地域小規模インフラ整備事業(2)
	地方病院医療開発事業
	第4次貧困削減支援借款
カンボジア	シハヌークヴィル港経済特別区開発事業(E/S)
スリランカ	ゴール港開発事業(1)
	観光セクター開発事業
	東部州経済インフラ復興事業
	ワウニア・キリノッチ送電線修復事業
	スリランカ津波被災地域復興事業
アゼルバイジャン	シマル・ガス火力複合発電所2号機建設事業

国名	事業名
パキスタン	緊急震災復興支援借款
	チェナブ川下流灌漑水路改修事業
	給電設備拡充事業
インド	ブルリア揚水発電所建設事業(3)
	バンガロール上下水道整備事業(2-2)
	地方電化事業
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ2)(1)
	バンガロール・メトロ建設事業
	スワン川総合流域保全事業
	オリッサ州森林セクター開発事業
	フセイン・サガール湖流域改善事業
	コルカタ廃棄物管理改善事業
	ビシャカバトナム港拡張事業(E/S)
エジプト	コライマット太陽熱・ガス統合発電事業
グアテマラ	和平地域道路整備事業
コスタリカ	サンホセ首都圏環境改善事業
パラグアイ	イグアス水力発電所建設事業
アルジェリア	教育セクター震災復興事業
セネガル	バマコ〜ダカール間南回廊道路改良・交通促進事業(EPISA for Africa)
チュニジア	ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク建設事業
	太陽光地方電化・給水事業
モロッコ	マラケシュ〜アガディール間高速道路建設事業
	下水道整備事業
	地方電化事業(3)

## モンゴル「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業」

モンゴルでは、市場経済化の進展に伴い、多くの民間企業が設立されています。そのうち98%は中小企業であり、同国経済において雇用・生産面で重要な役割を果たしています。しかし、活発な経済活動を背景とした高い資金需要があるにもかかわらず、信用力が低いなどの理由により設備投資に必要な長期資金が不足しています。また、環境法制の整備は進んだものの、企業の環境対策への取組み等はまだまだ始まりであり、首都ウランバートル市の大気汚染問題は深刻化しています。当行が2005年度に借款契約を締結した本事業は、同国の地場銀行を通じて中小企業に農工業分野や豆炭の製造等の環境保全事業のための長期資金を供給すること等により、民間部門育成や環境汚染物質排出の抑制を図ることを目指しています。事前評価では評価指標として設定された「民間中小企業売上高」、「営業利益」等の増加率や、「二酸化炭素排出量」、「窒素酸化物排出量」等について検証しました。

事前評価で設定された評価指標一覧

評価指標	目標値 (完成後2年目)
本事業対象サブローン延滞債権件数/額比率	10%以下
本事業対象仲介金融機関、中小企業向け研修回数	50回以上
本事業対象民間中小企業売上高(増加率)	20%以上
本事業対象民間中小企業営業利益/雇用数(増加率)	10%以上
民間中小企業向け与信	10%以上
長期与信割合	40%以上
二酸化炭素/窒素酸化物/硫黄酸化物/BOD/COD排出量、ばい塵濃度	サブローン承認時より減少
廃棄物再利用量	サブローン承認時より増加



豆炭(燃燒実験中)



ゲル地区大気汚染状況

## チュニジア共和国「ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク建設事業」

チュニジアはEUと締結したパートナーシップ協定に基づく関税の完全撤廃を2008年に控え、今後外国製品の流入や直接投資面での中・東欧諸国との競合の激化が予想されています。このことをふまえ、研究開発等を通じた産業の競争力強化や多様化が急務になっている一方で、特に若年層の失業率の増加、高等教育を受ける学生数の急増への対応の遅れ、さらに就職難といった問題が顕在化しています。科学研究分野では、研究機関における人材不足および新技術の応用や実用化に向けた研究機関と産業界の連携不足も指摘されています。こうした状況のもと、同国国家計画では、雇用の創出、人材育成の強化および産業競争力の強化が重点項目として挙げられています。2005年度に当行が借款契約を締結した本事業は、首都チュニス郊外に建設される科学・産業技術集積拠点(テクノパーク)への支援を行うことにより、産官学の連携を通じた

理工系人材の育成と研究開発能力の向上を図ることを目指しています。事前評価では評価指標として設定された、大学の学生数、高等教育就学率や研究者数等について検証しました。

大学完成予想図



出典: <http://www.ecopark.rnrt.tn/jp/index.htm>

事前評価で設定された評価指標一覧(大学関連の指標のみ掲載)

評価指標	環境科学技術高等学院		情報・コミュニケーション高等学院		技術研究高等学院	
	基準値*	目標値	基準値*	目標値	基準値*	目標値
学生数 (高等技術者課程のみ)	160	1,000	0	1,180	0	2,000
学位取得者数 (同上)	0	360	0	304	0	650
教官数	7	129	0	100	0	143
高等教育就学率 (全国、括弧内は女子)	基準値*: 33%(38%)、目標値: 50%(60%)					

※事前評価時における評価指標の値